

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,274,164	流動負債	1,334,175
現金及び預金	743,404	買掛金	208,193
受取手形	1,100	1年内返済予定の長期借入金	413,154
売掛金	402,589	未払金	114,039
有価証券	14,999	未払費用	244,096
貯蔵品	12,815	未払法人税等	80,916
前払費用	37,447	未払消費税等	5,135
未収入金	30,605	前受金	78,261
繰延税金資産	38,372	前受収益	3,608
その他の金	84	預り金	5,918
貸倒引当金	△7,253	賞与引当金	46,622
		設備関係支払手形	71,170
		受入建設協力金	63,059
固定資産	6,710,021	固定負債	2,104,415
有形固定資産	4,501,297	長期借入金	932,966
建物	3,147,315	長期設備関係支払手形	29,654
構築物	623,626	長期受入建設協力金	652,587
機械及び装置	595,131	受入保証金	100,000
船舶	4,511	退職給付引当金	40,182
車両運搬具	14,489	役員退職慰労引当金	76,706
工具、器具及び備品	71,735	環境対策引当金	94,633
土地	30,787	繰延税金負債	162,623
建設仮勘定	13,700	その他の	15,061
無形固定資産	225,852	負債合計	3,438,591
借地権	173,737	(純資産の部)	
港湾施設利用権	24,367	株主資本	4,166,181
ソフトウェア	25,339	資本金	770,000
その他の	2,409	資本剰余金	365,161
投資その他の資産	1,982,870	資本準備金	365,161
投資有価証券	1,518,348	利益剰余金	3,084,155
その他の	464,522	利益準備金	192,500
		その他利益剰余金	2,891,655
		設備建設積立金	1,200,000
		退職手当積立金	300,000
		特別償却準備金	11,026
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	380,628
		自己株式	△53,135
		評価・換算差額等	379,413
		その他有価証券評価差額金	379,413
		純資産合計	4,545,594
資産合計	7,984,186	負債及び純資産合計	7,984,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		5,188,228
売上原価		4,365,212
売上総利益		823,015
販売費及び一般管理費		538,162
営業利益		284,853
営業外収益		
受取利息	3,904	
受取配当金	47,983	
その他	14,734	66,623
営業外費用		
支払利息	43,451	
その他	65	43,516
経常利益		307,959
特別利益		
受取補償金	19,173	
受取保険金	12,602	
貸倒引当金戻入額	7,748	
保険解約返戻金	3,618	
固定資産売却益	3,028	46,170
特別損失		
投資有価証券評価損	47,755	
たな卸資産評価損	6,860	
ゴルフ会員権評価損	6,346	
固定資産除却損	5,684	66,647
税引前当期純利益		287,483
法人税、住民税及び事業税	108,513	
法人税等調整額	16,914	125,427
当期純利益		162,055

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 〕

	千円
株主資本	
資本金	
前期末残高	770,000
当期末残高	770,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	365,161
当期末残高	365,161
資本剰余金合計	
前期末残高	365,161
当期末残高	365,161
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	192,500
当期末残高	192,500
その他利益剰余金	
設備建設積立金	
前期末残高	1,200,000
当期末残高	1,200,000
退職手当積立金	
前期末残高	300,000
当期末残高	300,000
特別償却準備金	
前期末残高	17,749
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△6,723
当期変動額合計	△6,723
当期末残高	11,026
別途積立金	
前期末残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	302,035
当期変動額	
剰余金の配当	△90,185
特別償却準備金の取崩	6,723
当期純利益	162,055
当期変動額合計	78,593
当期末残高	380,628
利益剰余金合計	
前期末残高	3,012,285
当期変動額	
剰余金の配当	△90,185
当期純利益	162,055
当期変動額合計	71,870
当期末残高	3,084,155

自己株式	
前期末残高	△52,530
当期変動額	
自己株式の取得	△604
当期変動額合計	△604
当期末残高	△53,135
株主資本合計	
前期末残高	4,094,915
当期変動額	
剰余金の配当	△90,185
当期純利益	162,055
自己株式の取得	△604
当期変動額合計	71,265
当期末残高	4,166,181
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,046,500
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667,086
当期変動額合計	△667,086
当期末残高	379,413
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,046,500
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667,086
当期変動額合計	△667,086
当期末残高	379,413
純資産合計	
前期末残高	5,141,415
当期変動額	
剰余金の配当	△90,185
当期純利益	162,055
自己株式の取得	△604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667,086
当期変動額合計	△595,820
当期末残高	4,545,594

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

貯蔵品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が6,860千円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21年
構	築	15年
機	械	12年
	及	
	び	
	装	
	置	

(追加情報)

従来、機械及び装置の耐用年数は5~15年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を5~12年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業原価、販売費及び一般管理費が3,932千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(7) 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によることとしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

貸借対照表

従来、区分掲記しておりました固定負債の「前受収益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その他に含まれる「前受収益」の額は1,804千円であります。

(9) 追加情報

保険料の計上における発生主義の適用

当事業年度より、金融商品取引法上の四半期報告制度の開始に伴い、より適正な四半期及び期間損益計算を行うため、従来現金主義により計上していた保険料について発生主義により計上することとしております。

これにより当事業年度の営業原価が23,150千円減少し、また販売費及び一般管理費が76千円減少したため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,226千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,558,190千円

(2) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

有形固定資産	4,407,045千円
投資有価証券	196,346千円
計	4,603,391千円

なお、上記有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

②担保付債務（1年内返済予定額を含む）

長期借入金	876,120千円
受入建設協力金等	721,060千円
計	1,597,180千円

なお、上記①のほか、有価証券14,999千円及び投資有価証券109,892千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,989千円
短期金銭債務	235,692千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	1,292,932千円
営業取引以外の取引高の総額	101,015千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,400,000	—	—	15,400,000
合計	15,400,000	—	—	15,400,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	369,129	3,721	—	372,850
合計	369,129	3,721	—	372,850

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,185	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,135	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	56,419千円
環境対策引当金	38,799千円
役員退職慰労引当金	31,449千円
減価償却超過額	26,721千円
賞与引当金	21,722千円
退職給付引当金	16,474千円
その他	30,632千円
繰延税金資産小計	222,220千円
評価性引当額	△68,374千円
繰延税金資産合計	153,845千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	263,446千円
その他	14,649千円
繰延税金負債合計	278,095千円
繰延税金負債の純額	124,250千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
住民税均等割額	1.3%
評価性引当額の増減額	3.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

○ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、倉庫設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	10,785	1,797	—	8,988
機 械 及 び 装 置	32,054	5,342	—	26,712
工具、器具及び備品	29,232	15,660	—	13,571
合 計	72,072	22,800	—	49,271

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	11,966 千円
一 年 超	37,305 千円
合 計	49,271 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	15,084 千円
リース資産減損勘定の取崩額	930 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	14,154 千円
減 損 損 失	—千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

①借手側

一 年 以 内	61,104 千円
一 年 超	61,104 千円
合 計	122,208 千円

②貸手側

一 年 以 内	61,629 千円
一 年 超	56,493 千円
合 計	118,122 千円

○オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

一 年 以 内	53,313 千円
一 年 超	95,810 千円
合 計	149,123 千円

7. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会 社 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容 役 員 の 兼 任 等	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
そ の 他 の 関 係 会 社	埠 頭 ジャ ス タ ッ ク (株)	被所有 直接 18.4%	なし	作 業 の 委 託 ・ 工 事 の 発 注 他	作 業 料 工事代他 1,172,652 287,341	未 収 入 金 買 掛 金 未 払 金 未 払 費 用	1,989 96,674 47,112 91,905

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 302円49銭
 (2) 1株当たり当期純利益 10円78銭

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。
 なお、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。
 また、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	26,159,585千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	29,536,967千円
差引額	<u>△3,377,382千円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

2.4%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,163,541千円及び別途積立金786,159千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金10,053千円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	315,049千円
ロ. 年金資産	274,866千円
ハ. 退職給付引当金（イーロ）	40,182千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤 務 費 用	69,887千円
退 職 給 付 費 用	69,887千円

(注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額21,653千円及び永年勤続功労金他6,000千円を退職給付費用として処理しております。

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

以上